

四 半 期 報 告 書

(第77期第3四半期)

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成29年 6 月 30 日

K I ホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 K I ホールディングス株式会社

【英訳名】 KI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 常雄

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田地川 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田地川 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	38,903	32,499	52,593
経常利益 (百万円)	3,866	2,310	5,005
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,028	1,176	3,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,854	2,716	3,025
純資産額 (百万円)	10,029	12,227	10,200
総資産額 (百万円)	43,221	42,503	42,917
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	73.07	28.39	81.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.00	21.13	16.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△796	3,062	△2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12	△144	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	466	△2,624	189
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,713	4,504	4,105

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△10.68	△7.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復が見られたものの、不安定な世界情勢等により、先行きに不透明感が拡大する状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門及び中国子会社が売上減となったことにより、前年同期比26.6%減の14,975百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門及び交通システム部門の信号機保守事業が売上増となったものの、情報システム部門が売上減となったことにより、前年同期比4.9%減の16,379百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、環境システム部門が売上増となったものの、住設機器部門が売上減となったことにより、前年同期比9.1%減の1,144百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比16.5%減の32,499百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、売上の減少などにより、営業利益は前年同期比48.4%減の2,130百万円と前年同期に比べ減少し、営業利益の減少を受け、経常利益も前年同期比40.2%減の2,310百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期は特別利益に損害賠償引当金戻入額を計上したこともあり、前年同期比61.2%減の1,176百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は受取手形及び売掛金の減少1,152百万円、原材料及び貯蔵品の増加447百万円などにより、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し、29,692百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加475百万円などにより、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、12,810百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、42,503百万円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の減少1,024百万円、長期借入金の減少1,013百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,441百万円減少し、30,276百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,176百万円、その他有価証券評価差額金の増加326百万円、為替換算調整勘定の増加304百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,026百万円増加し、12,227百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ399百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には4,504百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,062百万円(前年同四半期は796百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,310百万円、売上債権の減少1,681百万円などの増加に対し、法人税等の支払額369百万円、仕入債務の減少189百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は144百万円(前年同四半期は12百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出134百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,624百万円(前年同四半期は466百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,038百万円、非支配株主への配当金の支払額685百万円、短期借入金の純増額100百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、337百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	41,587	—	9,214	—	8,211

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,232,000	41,231	—
単元未満株式	普通株式 205,061	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,587,061	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式773株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K Iホールディングス(株)	神奈川県横浜市戸塚区 前田町100番地	150,000	—	150,000	0.36
計	—	150,000	—	150,000	0.36

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,105	4,504
受取手形及び売掛金	17,227	16,074
製品	3,377	3,245
仕掛品	1,774	1,669
原材料及び貯蔵品	3,718	4,166
繰延税金資産	118	131
その他	381	246
貸倒引当金	△300	△345
流動資産合計	30,402	29,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,563	2,432
機械装置及び運搬具（純額）	139	132
工具、器具及び備品（純額）	184	184
土地	2,971	2,971
有形固定資産合計	5,859	5,721
無形固定資産		
	202	171
投資その他の資産		
投資有価証券	6,017	6,493
繰延税金資産	100	103
その他	446	441
貸倒引当金	△110	△120
投資その他の資産合計	6,453	6,917
固定資産合計	12,515	12,810
資産合計	42,917	42,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,918	7,931
短期借入金	4,000	4,100
1年内返済予定の長期借入金	2,043	1,018
未払法人税等	265	240
賞与引当金	500	594
その他	2,905	2,442
流動負債合計	17,633	16,327
固定負債		
長期借入金	9,013	8,000
繰延税金負債	757	898
役員退職慰労引当金	334	270
環境対策引当金	185	185
退職給付に係る負債	4,714	4,526
その他	77	68
固定負債合計	15,083	13,948
負債合計	32,717	30,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△11,270	△10,094
自己株式	△54	△55
株主資本合計	6,100	7,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712	2,038
為替換算調整勘定	△104	199
退職給付に係る調整累計額	△568	△533
その他の包括利益累計額合計	1,040	1,705
非支配株主持分	3,059	3,245
純資産合計	10,200	12,227
負債純資産合計	42,917	42,503

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	38,903	32,499
売上原価	30,848	26,476
売上総利益	8,055	6,022
販売費及び一般管理費	3,924	3,892
営業利益	4,130	2,130
営業外収益		
受取利息	47	37
受取配当金	53	56
為替差益	—	80
受取ロイヤリティー	—	64
貸倒引当金戻入額	96	—
その他	120	149
営業外収益合計	318	388
営業外費用		
支払利息	151	188
為替差損	172	—
航空事業安全対策費	34	—
その他	222	19
営業外費用合計	582	208
経常利益	3,866	2,310
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券償還益	6	—
損害賠償引当金戻入額	※1 1,068	—
特別利益合計	1,078	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	4,943	2,310
法人税等	581	517
四半期純利益	4,362	1,793
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,028	1,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,334	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	326
為替換算調整勘定	△1,320	562
退職給付に係る調整額	△13	34
その他の包括利益合計	△1,507	923
四半期包括利益	2,854	2,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,138	1,841
非支配株主に係る四半期包括利益	716	874

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,943	2,310
減価償却費	281	300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	235	93
損害賠償引当金戻入額	△1,068	—
受取利息及び受取配当金	△101	△93
支払利息	151	188
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券償還損益 (△は益)	△6	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,398	1,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	△992	△189
その他	△343	△729
小計	6,224	3,522
利息及び配当金の受取額	107	99
利息の支払額	△143	△189
損害賠償金の支払額	△6,468	—
法人税等の支払額	△516	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△796	3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△134
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△42	△8
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	105	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,200	100
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△55	△2,038
非支配株主への配当金の支払額	△1,275	△685
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	△2,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△628	399
現金及び現金同等物の期首残高	6,341	4,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,713	* 4,504

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1. 損害賠償引当金戻入額

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

一部の顧客よりの訴訟に係る損害賠償について、前連結会計年度末に当該訴訟に係る判決の損害賠償金額に基づいて合理的に算定した損害賠償金見込額を損害賠償引当金として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間において和解により当該損害賠償金額が確定したため、計上額との差額について戻し入れを行っております。

2. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの売上高は上半期に集中する傾向があります。このため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	5,713百万円	4,504百万円
現金及び現金同等物	5,713	4,504

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,412	17,232	1,258	38,903	—	38,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,970	985	—	2,955	△2,955	—
計	22,382	18,218	1,258	41,859	△2,955	38,903
セグメント利益	4,343	391	11	4,745	△614	4,130

(注) 1. セグメント利益の調整額△614百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,975	16,379	1,144	32,499	—	32,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	999	—	3,220	△3,220	—
計	17,196	17,379	1,144	35,720	△3,220	32,499
セグメント利益 又は損失(△)	2,317	529	△91	2,755	△624	2,130

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△624百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円07銭	28円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,028	1,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,028	1,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,441	41,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

訴訟

当社は、平成29年5月30日付けで、DS-RENDITE-FONDS NR.129 FLUGZEUGFONDS IV GmbH & Co. KG (代表者：マネーゾングディレクター アンセルム・ゲーリング) 他3社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機用座席の交換に係る損害賠償請求を内容とするものであり、横浜地方裁判所に係属中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

K I ホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK I ホールディングス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。